

世界開発ネットワークと大学

堀 田 牧太郎

はじめに

- 1 世界開発ネットワークの立ち上げ
 - 2 第1回世界開発ネットワーク会議
 - 3 ネットワークにおける大学の役割
- む す び

は じ め に

世界銀行は「世界開発ネットワーク」(Global Development Network, GDN)を1999年12月のボン会議において正式に立ち上げた。この会議には、世界の各地から600名を超える人々が参加した。立命館大学からは、筆者を含む3名が派遣され、ワーキングセッションで発表を行うとともに、マーケット・プレイスにおいても立命館アジア太平洋大学への留学生の招へいなどにつきプレゼンテーションを行い、さらにドナーズ会議においても「ドナーとしての大学」について発言した。この小論は、このような動きについて簡単な報告を行うとともに、世界開発ネットワークにおける大学の役割について論じようとするものである。

また、世界開発ネットワークと並行して世界銀行では「世界遠隔学修ネットワーク」(Global Long Distance Learning Network, GLDLN²⁾)や、「世界知識パートナーシップ」(Global Knowledge Partnership, GKP³⁾)の立ち上げも行われている。遠隔学修システムは次世代の高等教育において重要な役割を果たすことになる。世界開発ネットワークと世界遠隔学修ネットワークの比較検討や相互の協力関係などについては、わが国ではほとんど研究が行われていない。この小論では後者について論ずる余裕はないが、重要な検討課題である。

なお、この小論は、立命館大学経済学部の坂野光俊教授の退任記念論文集に寄稿したものであるが、12年ほど前から、坂野教授のご指導をいただいている後学の者として、私は坂野教授の学識に多くを負っているが、それらは以下の研究などを通じて長年にわたり賜わったものである。とりわけ、1987年以降、立命館大学人文科学研究所の「大学と地域」、「アカデミック・インフラストラクチャー」、「大学都市会議」などの共同研究、また同大学国際地域研究所の「環日本海アカデミック・インフラ」などの研究を通じて、様々なご指導とご教示をいただいた。これらの研究は、現在各方面で主張されている、知識を基本として活用しようという「知価革命」や「知本主義」と通ずるものである⁴⁾。私の本来の専門は法律学であるが、坂野教授のご指導により、

アジア太平洋地域、北東アジア地域での人権、環境問題に興味関心を持つにいたり、それが本稿の扱っているネットワーク論や、私の最近の関心であるガバナンス研究、高等教育論にまで展開してきているわけでもある。ご退任にあたり、改めて坂野教授に感謝の意を表したい。

- 1) 国際関係学部にも所属する筆者、産業社会学部の林堅太郎教授、政策科学部のモンテ・カセム教授の3名である。なお、立命館大学における事務局担当者として世銀との連絡調整、日程企画立案などは主として、大森功一氏が行った。
- 2) EdTeach@worldbank.org. このパートナーシップには以下の大学が参加している。Universidad Estatal a Distancia (UNED); IUED/UNED of Ciudad Universitaria; South African Institute for Distance Education (SAIDE); Commonwealth of Learning; International Centre for Distance Learning (ICDL) of The Open University (U. K.); Centre for Research in Distance and Adult Learning (CRIDAL) of The Open University of Hong Kong; Indonesian Distance Learning Network.
- 3) www.globalknowledge.org. 世界知識パートナーシップのアクション・サミットの第2回会議が、2000年3月7日から10日までクアラルンプルで開催予定である。
- 4) 日本経済新聞、「知本主義への転換急げ」、1999年12月27日朝刊。

1 世界開発ネットワークの立ち上げ

(1) 概要

世界銀行は、1999年12月5日から8日までの4日間、ドイツのボンで第1回の「世界開発ネットワーク」会議をドイツ連邦政府との共催において開催した⁵⁾。これにより、正式にネットワークの立ち上げが行われたことになる。会議には、28のドナー（援助供与機関）、111の途上国から300を超える機関（レシピエント機関を含む）が参加し、参加人員は当初の500名の予定を超えて600名以上となった⁶⁾。開催を前に、12月5日の夕方、旧西ドイツの連邦議会議事堂であったブンデスタークを会場に開会式が行われ、12月6日からは会場をライン河にかかるケネディー橋のたもとにある音楽堂ベートーフェン・ハレに移して5つのプレナリー・セッション（全体会）と、49のワーキング・セッション（作業会）が開催された⁷⁾。なお、会議用語は英語であった。

(2) 開発と知識

世界銀行は、1998年度の報告書「開発における知識の役割」⁸⁾において、開発資金の提供・供与のみによる開発は不十分であり、開発にかかわる「知識」(knowledge)を人々が共有し、開発の現場においてそれを役立てることが必要である、と述べている⁹⁾。そして、その知識は、「創出」(generating)され、「共有」(sharing)されることが必要であり、さらに政策に「結びつけられる」(bridging)ことにより有効化されることになる。

開発のための知識は、世界銀行に膨大な形で蓄積されており、出版物やインターネットを通じて利用可能とされている。しかし、世銀以外にも国連やその他の国際的機関の組織・機関、各国政府、民間機関、大学なども様々な知識を集積させている。世界開発ネットワークでは、このような「知的集積」（これは坂野教授の造語かと思われる。）をネットワークを通じて「共有」すること

が可能となる。

ウォルフェンソン世界銀行総裁は1995年の総裁就任以来、新しい形での開発援助について強力な政策を推進している。例えば、1997年のホンコンでの年次総会では「包含するための挑戦¹⁰⁾」と題する基調演説で開発の有効性を高めるため、パートナーシップの重要性を唱えている。1998年夏には、一連の調査活動の結果、「開発のためのパートナーシップ：ビジョンからアクションへ¹¹⁾」と題する報告書が出され、それが1998年の「包括的開発フレームワーク」(Comprehensive Development Framework, CDF)に結実している。このフレームワークも、世界開発ネットワークによって最大限に展開されることとなる。しかし、世界の各地や開発の現場では知識の集積間のギャップがあることも事実である。ネットワークはこのような「知識のギャップを埋める」ことも目的としている。

知識のギャップは、南北間のみならず、南南間にも存在する。したがって、世界ネットワークの下に地域的ネットワークが必要であり、現在、アジア、アフリカ、南米など7カ所に地域的ネットワークが張られており、世界開発ネットワーク担当局長のリン・スクワイア氏によれば、これに対しては世銀からもこれまでに1千万ドル(10億円)の資金的援助が行われているとのことである。

また、先進国にも3つのハブの機能を持ったネットワークが張られることとなろうが、スクワイア氏によれば、日本、北米のどこか、そしてヨーロッパ(おそらくはボン)に置かれることとなるとのことである。もし日本にこのようなネットワークのハブが置かれることとなれば、10の世界開発ネットワークにおける日本の役割は非常に大きなものとなり、アジア太平洋地域の各国・地域からも大きな期待が寄せられることとなろう。

(3) 知識と政策

知識の共有の仕方は様々であるが、開発政策に「橋渡し」することもネットワークの大きな仕事の一つである。そこで、第1回の世界開発ネットワーク会議のテーマを「知識と政策を橋渡しする」(Bridging Knowledge and Policy)こととし、開発における資金・知識の供与者であるドナー、その受益者であるレシピエント、それにその仲介を行うコーディネータの3者から成る参加者が「橋渡し」の仕方について話し合ったわけである。世銀としてもこのようなネットワークの機能に対して今後数年間に1千万ドルをさらに提供するとされている。

これまでの開発援助は2国間・2当事者のものを中心であり、ドナーとレシピエントが1対1で向き合うものや、レシピエントの顔の見えないところで政府間協議が行われるものが多かったと思われる。この第1回ネットワーク会議では、28のドナーと多数のレシピエントが一堂に会し、様々なセッションを通じて意見交換したことが最も特徴的であるといえる。とりわけ、ドイツによるオンライン・ネットワークの提供、日本政府による開発賞の創設、スイスによる評価の実施プログラム、ノルウェーによるデータ・イニシアティブ、そしてスウェーデンによる世界リサーチ・プロジェクトなどのオファーが明らかにされたが、これらを含む会議の様子を以下に見てみよう。

5) その概要は、以下を参照。<http://gdnet.org/bonn99/index.htm>

6) 会議後、世界銀行は Global Development Network E-Letter を発行しているが、1999年12月24日

現在、3号の電子レターが出されており、以上の記述はそれによる。gdni@worldbank.orgを参照。

- 7) 会議を共催したのは、世界銀行の他、ユニセフ、国連開発計画、サン・マイクロシステム社、カナダ連邦政府国際開発研究センター、日本の総合研究推進機構、スイス連邦政府、日本政府、米国のフリーダム・ハウス、米国の国際民間企業センターなどである。
- 8) World Bank, Role of Knowledge in Development, 1998.
- 9) 以下の世銀ニュースも参照。World Bank Institute, WBI News, Vol. 1, No. 1 (Spring 1999).
- 10) The Challenge of Inclusion.
- 11) Partnership for Development: From Vision to Action.
- 12) それらは以下の通りである。African Economic Research Consortium, aerced@form-net.com; East Asian Development Network (at the Institute of Southeast Asian Studies), chia@merlion.iseas.edu.sg; Eastern European Network (at the Center for Economic Research and Graduate Education, Economic Institute Foundation), randall.filer@cerge.cuni.cz; Economic Education and Research Consortium (in Russia), elivny@eerc.ru; Economic Research Forum, erf@idsc.gov.eg; Latin American and Caribbean Economic Association, noral@iadb.org; New Economic School in Russia, nes@nes.cemi.rssi.ru; South Asian Network of Economic Institutes (at the Indian Council for Research on International Economic Relations), director@icier.res.in.

筆者らは、本会議と並行して開催された「地域の開発ネットワーク」の特別セッションに参加したが、会議に参加していたはずのアジア（シンガポール）とアフリカのネットワーク責任者は現われず、地域的なネットワーク間のばらつきを感じた。

2 第1回世界開発ネットワーク会議

(1) 全体会

プレナリー・セッション（全体会）は、以下の様なテーマのもとに、第1全体会はブンデスタークで、それ以外はベートーフェン・ハレの大会議場で開催された。

第1全体会 1999年世界開発ネットワーク

ゴルフガング・クレメント・ドイツ連邦ノートライン・ベストファレン州首相、ステイグリッツ・世銀上級副総裁、ハイデマリー・ビーソーレック＝ツル・ドイツ連邦経済協力開発省大臣、アッポロ・ヌシバンビ・ウガンダ首相が基調演説を行った。

第2全体会 知識と政策の間のギャップの橋渡し

エラ・バット・インド自営女性協会事務総長、ケン・リベンガ・マラウィ教育大臣、アンドレ・アズレイ・モロッコ王国顧問、アレクサンダ・ボシュコフ・ブルガリア副首相、シテムビソ・ヌヨーニ・ジンバブエ国務大臣が演説を行った。

第3全体会 新しい金融構造に関する議論に何が起きているか

イルマズ・アクユズ UNCTAD チーフ・エコノミスト、デイビッド・フォルカーツ＝ランドー・ドイツ銀行職員、イル・サコン韓国世界経済研究所首席執行役員が演説を行った。

第4全体会 政策的知識を社会的参加に開放する

アンデイン・サバン・セネガル国会副議長、ジョン・ゲイジ・サンマイクロシステム・チーフサイエンティスト、サード・エディン・イブラヒム・エジプト開発研究センター理事長が演説を

行った。

第5全体会 世界開発ネットワークの将来

中井省・大蔵省財政金融研究所長，インゲ・コール UNDP 開発研究局担当官が演説を行い，コフィ・アナン国連事務総長，ジェームズ・ウォルフエンソン世銀総裁がビデオ参加した。

(2) 第1全体会

12月5日の第1全体会では，エジプトの経済調査フォーラムのヘーバ・ハンドゥーサ氏（女性）の司会の下に，ウガンダのヌシバンビ首相，ドイツのビーソーレック＝ツル経済協力開発省大臣，スティグリッツ世界銀行チーフ・エコノミスト兼上級副総裁などがプレゼンテーションを行った。¹³⁾ヌシバンビ首相はレシピエントを代表して，世界開発ネットワークが人々のより急速な生活改善に結び付くより良い政府政策に帰着するよう機能すべきことを主張し，国内的にも国際的にも知識社会と政策決定者社会との間に不十分なインターフェイスしか存在していないことを指摘した。

この会議を最後に世銀を去り，スタンフォード大学の教授に就任する予定のスティグリッツ世銀上級副総裁は，「知識インフラと知識の地域化」というテーマの下に講演した。彼は，開発研究と開発政策との間のより強いリンクの必要性に言及し，そのような強力な結び付きを育成するためにはアイデアを絞ることが必要である，と述べた。その一例として，彼は公衆の監視の下に置かれるべき透明性と公開性の原則に触れ，民間部門の金融取引，とりわけヘッジファンドや他国籍金融機関における透明性の確保の必要性を主張した。

ドイツ政府の開発部門担当部省である経済協力開発省大臣（女性）は，非常に雄弁な仕方では，知識の不平等な配分と利用が平和かつ持続可能な開発に対する障害となっており，世界開発ネットワークが情報に対する公平なアクセスを容易にする重要な1ステップである，と述べた。そのために，ドイツ政府として水や保健研究のための世界的電子情報ネットワークの構築に貢献する用意があること，また，開催地のボンに触れ，ボン市が国際的協力センターとして，ネットワークにおける中心的役割を果たすことが可能である，とも述べた。これは同夜のバーベル・ディークマン・ボン市長（女性）の歓迎挨拶でも強調されたことである。

(3) 第2全体会

12月6日の第2全体会においては，ドイツ連邦政府経済協同作業開発省のミヒヤエル・ホフマン局長の司会の下に，「知識と政策との間のギャップの橋渡し」について話し合われた。このセッションの最も重要なスピーカーは，インド自営女性協会のエラ・パット氏¹⁴⁾（女性）であった。パット氏は，研究者側の要求の多くはより多くの資金と時間となることが多く，またややもすればより完全に包括的な研究を求めがちであるのに対し，政策決定者側は，多くの場合，研究結果を性急に政策に反映させようとし，研究結果を待つて政策決定をしようとしないう傾向がある，と指摘する。彼女は，政策研究の要点は，研究の活用にあることを強調した。¹⁵⁾

パット氏の指摘は，自営女性のための組織を立ち上げ，その運営に当たっている指導者の言葉として真実味を持っており，研究と政策とを，あるいは研究の社会的応用を研究に結び付けて考えることの少ない我々アーム・チェア研究者にとっては耳の痛い指摘であった。

(4) 第3, 第4全体会

12月7日の第3全体会では新しい金融構造に何が起きているのかについて、また、12月8日の第4全体会では、政策的知識を社会的参加に開放することについて報告が行われたが、第3全体会ではメアリランド大学のヒエルモ・カロボ教授の司会の下にスティグリッツ氏、UNCTADのチーフ・エコノミストのイルマズ・アクユズ氏、イル・サコン前韓国大蔵大臣などが開発における金融当局・金融機関のありかたを論じた。中でも、スティグリッツ氏は、持論の「開発における参加、公開、透明」の3原則を展開し、人類がこれまでに獲得してきた知識を開発に活用することにより途上国のすべての市民にとって真に持続可能な開発の果実がもたらされるべきである、と述べた¹⁶⁾。スティグリッツ氏の論は、参加に関する問題にも当てはまるものである。特に参加においては、参加の過程を保障することが重要であり、そこにおいては「法の支配」や「透明性」の確保が本質的に重要である。

第4全体会は、インド国際経済関係調査評議会のイシャー・ジャッジ・アールワリア氏の司会の下に、セネガル、アメリカ、エジプトの3名がプレゼンテーションを行ったが、サンマイクロシステムズのゲージ氏は、当日のインターナショナル・ヘラルド・トリビューン紙に掲載されたウォルフエンソン世銀総裁の論文をパワーポイントで表示するなど、巧みなプレゼンテーションによって参加者を魅了した。

これに続き、ドイツ語で基調演説を行ったヨハネス・ラウ・ドイツ連邦大統領は、第1回世界開発ネットワーク会議が成功裏に終了しようとしていることに触れ、政府が非政府組織と協力して開発が行われること、また各国の国民が連帯して人間・社会開発に取り組むことの重要性を説いた。

(5) 第5全体会

会議の最終日の12月8日午後、最終全体会が世界開発ネットワークの今後の在り方について議論するために開催された。ハーバード大学のクエシ・ボッチウェイ教授の司会の下、まず、コフィ・アナン国連事務総長がビデオを通じて、世界の民衆の発展のため知識がより公正に共有されることが重要であり、インターネットを用いた知識の共有や、途上国の政府を支援するためにこのネットワークが膨大な可能性を有していること、またそのような理由から、開発ネットワークが失敗することがあってはならないと述べた。最後に、会場のベートーベン・ホールに因んでチェロを持ってインターラクティブ・ビデオに登場したウォルフエンソン世銀総裁は、ところどころにユーモアを交えながら、この世界開発ネットワークがスティグリッツ上級副総裁らの努力によって無事に立ち上げられつつあることに触れ、このネットワークにより貧困の減少や、人口増加・都市化・環境悪化などの諸問題を克服することが可能となる、と述べた。また、政府代表である中井省・大蔵省財政金融研究所長によって発表された会議の東京招へいに関する日本政府の表明にも感謝の言葉を送った。総裁は、また、会場からの2—3の質問にも応じた。

日本政府は、2000年12月に第2回会議を日本に招へいすることに加え、途上国の国民のための最も優れた開発研究と開発プロジェクトに対して、それぞれ12万5千ドルの賞金を提供することなどを公表した。

(6) 作業セッション

この会議では49のワーキング・セッション（作業セッション）が開催され、筆者も世銀が主催した第1セッション「研究者に対する世界開発ネットワークのプロダクツ」でパネリストとして報告し、討議に加わった。

作業セッションは7つのセッションが同時進行する形で行われていたので、筆者らはもちろんそのすべてに参加できたわけではなく、会議後のインターネット資料によってその全体像を知ることしかできないが、2000年1月5日現在、まだ3—4のセッションの要約報告しか掲載されていない。したがって、これについては後日の検討に譲ることとしたい。

しかし、作業セッションの概要について記すれば、全体のセッションは次の3つのカテゴリーのいずれかに分類することができる。¹⁷⁾

1. 「政策のための開発研究」 土地改革、労働基準、成長に向けた貿易政策など、約25のセッションが持たれた。
2. 「シンクタンクのためのビジネス」 効果的パートナーシップのための管理、技術オプション、知識マーケットなど、14のセッションが開催された。
3. 「世界開発ネットワーク・プロダクツ」 このセッションのほとんどは世界開発ネットワーク事務局が組織したものであり、研究者のためのプロダクツ、ウェブ戦略、グローバル・リサーチ・コンペなど、約10のセッションが持たれた。

(7) GDN プロダクツに関する第1作業セッション

参考までに筆者がパネリストとして参加した第1作業セッションの様子を報告する。このセッションは、研究者のためにGDNがどのようなサービス（会議用語では「プロダクツ」）を提供することができるかについて協議するものであり、司会は世銀のハレー・ブリディ氏（女性）が担当した。パネリストは立命館大学および立命館アジア太平洋大学を代表する形で報告を行った筆者の他、ハンガリーの中央ヨーロッパ大学（ソロス財団の創設）のステファン・メスマン教授（法学）、シンガポールのアジア・ヨーロッパ財団のウルリッヒ・ニーマン氏、フォード財団のマニエル・モンテス氏であった。

メスマン教授に続いて報告を行った私は、戦後における日本の経済発展の概要、1990年代以降における大学等の高等教育機関における国際開発研究の進展状況、人口比との関係で600を超える多数の大学等が国内学生だけをターゲットとしてほとんど日本語のみによって授業を行っている日本の大学の現状について簡単に触れた。また、GDNプロダクツとしてのスタッフ交流プログラム、リサーチ・アソシエイツ・プログラム、スカラシップ・プログラムのいずれにおいても立命館アジア太平洋大学がその機会を提供することが可能であり、世界開発ネットワークに学校法人立命館としても大きな貢献をすることができることについて述べた。とりわけ36億円に及ぶ資金を基礎として合計で1600名もの国際学生を立命館アジア太平洋大学に招くことが可能であり、教育や研究も英語と日本語の2言語によること、またアジア太平洋地域における教育研究のための大学間ネットワークの構築に向けて既に1999年7月に別府で国際会議を開催したことなどに言及したが、参加者の大きな関心を集めた。会議後、ニューヨークのフォード財団を訪問し、モンテス氏と懇談したが、同財団としても学校法人立命館のこのような動きには非常に興味関心を持

っており、同財団がハワイ大学ハワイ・アジア太平洋学部に資金提供している「移動する文化」プログラムなどを参考にしたプロジェクトの企画が望ましいとのことであった。また、それに先立ち、文部省科学研究費による高等教育ネットワークの共同研究のためアメリカン大学国際関係学部を訪問した際、同学部において既にGDN ホームページが開設されており、関連教員やプログラムにアクセス可能とされているのを見て、非常に驚くとともに、立命館アジア太平洋大学における関連の具体的プログラムの早期立上の必要性を感じた次第である。

- 13) 会議はペーパーレス会議であったため講演原稿などは会場で配布されなかった。以下の記述は、主として次の資料による。<http://gdnet.org/bonn99/conflive.htm>
- 14) Ms Ela Bhatt, founder and general secretary of the Self-Employed Woman's Association of India.
- 15) <http://gdnet.org/bonn99/conflive2.htm>
- 16) 同旨の主張が以下の論文においても紹介されている。Stiglitz, The Role of Participation in Development, *Outreach*, Vol. 1, No. 1 (Summer 1999), p. 10.
- 17) 3つのセッション・カテゴリーの英語表記は次の通りである。1. Development Research for Policy; 2. The Business of Think Tanks; 3. GDN Products.

3 ネットワークにおける大学の役割

(1) 教育から学修へ

ドイツでの会議参加の後、コロンビア大学やアメリカン大学での共同研究を終えて帰国の途についた私の念頭を離れなかった一つの問題がある。それは、世界開発ネットワーク、世界知識パートナーシップ、世界遠隔学修ネットワークなどは、本来、世界の各地の大学や高等機関が先んじて行うべき作業ではなかったか、ということである。なぜそのようなことが大学にはできないのであろうか。もちろん、世界各地の大学ネットワーク、とりわけアジア太平洋地域における「アジア太平洋大学学長会議」(AUAP)や「アセアン大学ネットワーク」(AUN)、さらには「アジア太平洋大学モービリティ」プログラム(UMAP)などが着実な発展を遂げつつあることは事実である。しかし、それらの内容や規模は例えば前述の3つのネットワークには及ぶべくもない状態である。また、とりわけわが国の大学においては大学間ネットワークや大学コンソーシアムという考え方はまだきわめて限られた機能しか果たしていない。¹⁸⁾

さらに、「学修」(learning)という言葉も頭から離れないキーワードの一つであった。学修とは学ぶ主体の能動的な行為であり、教育とは学修の素材を提供することにすぎないのではないか。もし上述のように「教育のネットワーク」ができないのであれば、その代わりに「学修のネットワーク」を構築することはどうだろうか。教育とはよく考えて見れば、「教え育む」ことであり、教える側の観点から物事が整理されていることになる。これが実際には「教え込む」こととなり、教える側の都合で教育内容が決められることにつながる。これに対して、学修とは、成長し発展する主体の側の能動的な取り組みであり、学びたいから人間として社会的に成長・発展するのである。

人間の学修への要求は時間的、場所的に多様であり、一つの教育機関、一時期の教育期間にお

いて完結すべきものではない。そこに、学修場所を多様に提供するネットワークや遠隔学修システムが必要となる。

このような「学修」という観点に立つと、難問のいくつかが解決されることになる。それらについて以下に検討しよう。

(2) 自由と民主主義

アマルティア・センは、その著「自由としての発展／開発」¹⁹⁾において、政治的参加、経済的発展、社会的成長のための能力が個人の人間の自由の中にこそ存在するものである、と説いている。何人に対してもそのような「自由への参加」を保障する制度が民主主義であると定義すれば、各人の能力開発のための学修こそが人間開発(human development)の原点に位置付けられなければならない、と思われる。学修を通じて自由への参加が促進され、別言すれば「物事が分かるようになる。」与える教育の自由(学問や研究の自由など)よりも、主体的に取り組む学修の自由こそが上位に置かれなければならない。このような形で民主主義を発展させ、強化することは、セン博士の言うように「発展過程の本質的な要素」であり、そこにおいて民主主義は、「価値や規範の創造における、(1)その本来的重要性、(2)その付随的貢献性、そして(3)その建設的役割を果たすことができるのである。」²⁰⁾大学は、こうして、自由と民主主義が成長・発展する場を提供することになる。大学の場合、ステイグリッツ上級副総裁の唱える「参加、公開、透明性」を十分に保障しつつ、開発コミットメントを行うこともできる。

(3) GDN プロダクツ

世界開発ネットワークが提供すべきプロダクツとして、会議事務局は次の10項目をあげている。

1. 年次総会とその他の会合 年次総会を2000年に開催すると同時に、一連の地域ネットワーク会議を開催する。
2. 世界開発賞 途上国の開発専門学者や実務家を顕賞するための授賞プログラムである。
3. 地域リサーチ・コンペティション 質の高い、政策関連のリサーチに対して、世界中で資金が得られるような目的に資する競争的プロセスを導入する。
4. 世界リサーチ・プロジェクト 成長の説明を可能とするリサーチプロジェクトであり、現在6地域で進行中である。
5. リサーチ・アソシエイト訓練プログラム 短期間において途上国の若手研究者を特別プログラムにおいて訓練するものである。
6. スタッフ交流プログラム 世界の各地における、政策スタッフと研究機関の間での交流を容易にすることを目的としたプログラムである。
7. インタラクティブ・ウェブサイト・プロジェクト 開発知識を交換するための「スーパーサイト」を創設するプロジェクトである。
8. スカラシップ・プログラム 開発関連分野における博士課程受講を選別された受講者に可能とするためのプログラムである。
9. データ分析イニシアティブ 政策関連リサーチのデータの入手、利用の改善のためのプログラムである。

10. 評価プログラム 各研究・政策機関などにおける能力や、各機関の目的を評価にかけるためのプログラムである。

これらのプロダクツに対して、大学はそのほとんどを提供することが可能である。例えば、「世界リサーチ・プロジェクト」に関して筆者が入手した資料では、総合的成長、市場と成長、成長のマイクロ・デターミナント、成長の政治経済学の4課題に関して、合計で24のプロジェクトが走っている。また、筆者がドナーズ会議でも主張したことであるが、スカラシップ・プログラムも博士課程の院生に限定する必要はないと思われる。

(4) ドナー、レシピエント、コーディネーター

世界開発ネットワークにおいて、大学は、ドナー、レシピエント、コーディネータの3つの役割をそれぞれ事柄に応じて担うことができる。授業料や国費、補助金に頼ることが至上命令である限りにおいて、大学はレシピエントとしてしか機能しえないが、大学が有する「知の資産」を様々な経済的、文化的手法によって内部（学修者）や外部世界にドナーとして提供することができるのである。もちろん、大学の研究者・職員のコーディネイト機能を高めることにより、ネットワーク機能を高度に推進することも可能となろう。これまで大学にはコーディネイト機能を果たすことができる人的資源が限られていたという事実も否定できないが、この分野での人材育成も急務であろう。

(5) 地域ネットワーク（東アジア開発ネットワークを例にして）

世界銀行の世界開発ネットワークは、もともと地域ネットワークをベースとして発展してきたといえる。そこで、最後に、日本に最も近いという意味で「東アジア開発ネットワーク」の例によりつつ、地域開発ネットワークと大学の役割について考察することとする。

東アジア開発ネットワークの事務局は、現在、シンガポールの東南アジア研究所（ISEAS）に置かれている。ネットワークの創設会議は、1999年6月28日—29日にISEASにおいて、東アジアの25の研究機関の参加の下に開催された²¹⁾。このネットワークの当面の目的は、ドナー・ファイナンスを呼び込み、開発に関する世銀のデータを活用し、地域内・地域間のスタッフ交流を促進し、またこの地域の研究者による良質の研究を創造すること、とされた。このネットワークは、世界リサーチ・プロジェクトにも参加し、また東アジア開発ネットワーク独自のプロジェクトとして、タイ開発研究所による「東アジア地域における持続的開発のインディケーター」に関する研究もスタートしている。また、個別研究者からのリサーチ・プロジェクトも受け付けられており、それらはオーストラリア国立大学のハインツ・アレント教授ら4名からなる審査委員会によって競争的審査の下に資金が配分されることになっている。さらに、若手のエコノミストに対してフェローシップが提供されたり、加盟研究所等からスタッフの世銀の訓練プログラムへの派遣も行われている。

東アジア開発ネットワークには日本の大学・機関は参加していない。おそらくはその存在すらわが国では知られていないのであろう。しかし、その加盟リストから明らかなように、フィリピン国立大学、インドネシア国立大学など、大学が中核的役割を果たしている。現在は8カ国からなるネットワークであるが、わが国を中核とするネットワークが2000年中にも張られることとな

るのは前述の通りであり、東アジア開発ネットワークやインドを中心とする南アジア開発ネットワークとの連携も当然に必要となろう。

- 18) この点で、坂野教授らが中心となり起動・展開させた「大学と地域」、「大学都市会議」が京都市内の40近くの大学・短大による「京都・大学コンソーシアム」に発展し、また「環日本海アカデミック・インフラ」研究が北東アジアの5カ国を含む京都府の「環日本海アカデミック・フォーラム」に発展したことは特筆に値するものである。また、立命館アジア太平洋研究センターが1999年7月に別府で行った「アジア太平洋地域の高等教育と大学間国際コンソーシアム」に関する会議もこのような観点から注目されるべきものである。
- 19) Sen, A., *Development as Freedom*, Alfred Knopf, New York, 1999.
- 20) *Id.*, at 157.
- 21) East Asian Development Network, c/o Institute of Southeast Asian Studies, 30 Heng Mui Keng Terrace, Pasir Panjang, Singapore, 119614. Tel, 65-778-0955; Fax, 65-7787-1735; e-mail, lsasmito@iseas.edu.sg.
- 22) それらの機関は以下の通りである。Lingnan University; Institute of Southeast Asian Studies (Singapore); Korea Development Institute; School of Economics of the University of the Philippines; Philippine Institute for Development Studies; Centre for Strategic and International Studies; Indonesian Institute of Sciences; Institute for Economic and Social Research of the University of Indonesia; Institute of Strategic and International Studies (ISIS) (Malaysia); Training Center for Health Management of the Shanghai Medical University (China); Institute of Malaysian and International Studies of the Universiti Kebangsaan Malaysia; Institute of East Asian Studies of the Thammasat University; Hong Kong Policy Research Institute; Unirule Institute of Economics; Malaysian Institute of Economic Research (MIER); Center for Policy and Implementation Studies; Institute for Southeast Asian Studies; School of Development Economics of the National Institute of Development Administration; Korea Institute for International Economic Policy; Institute for Strategic and Development Studies; Thailand Development Research Institute; Indonesian Chamber of Commerce and Industry; Central Institute for Economic Management (Vietnam); Centre of Asian Studies of the University of Hong Kong; Institute of Asia-Pacific Studies of the Chinese Academy of Social Sciences (CASS).

む す び

現在、わが国の大学及び大学人の前には世界開発ネットワークへの参加、されにはその意欲的構築という大きな挑戦が突きつけられている。それに関連して、前述の「世界遠隔学修ネットワーク」や、「世界知識パートナーシップ」とのリンケージ問題も出てこよう。立命館アジア太平洋大学の2000年4月開学は、このような挑戦に対するわが国の大学としての一つの回答を提供するものであるが、より一層本格的なコミットメントが緊急に求められていることに疑いはない。